

No	質問	回答
1	02_機能要件調査票 2.システム要件（共通事項） 2.5データ移行 2.5.1データ移行 「アプリのインストール ID、ユーザー属性データは csv 等で出力可能であること。」について、 「インストール ID」はどのような ID が該当しますでしょうか。	ユーザーID またはそれに準ずるものとなります。
2	02_機能要件調査票 3.システム要件（個別機能） 3.2情報配信機能 3.2.1 セグメント配信機能 「管理者が配信する情報のカテゴリを設定できること」について、配信する情報のカテゴリはどのようなものを想定されていますでしょうか。	イベント情報、行政情報、緊急情報、子育て情報等を想定しています。詳しくは契約後の打ち合わせにより決めていきます。
3	02_機能要件調査票 3.システム要件（個別機能） 3.4防災情報配信機能 3.4.2 オフライン防災マップ 「スマートフォンがオフライン状態で表示できるマップ機能（画像等）を有すること。」について、マップ機能で想定している具体的内容はありますでしょうか。避難所マップ等をオフライン状態で表示のみできればよろしいでしょうか。	災害によるオフライン時に、避難所マップを表示し、避難所の位置が確認できることを想定しています。
4	02_機能要件調査票 3.システム要件（個別機能） 3.12クーポン機能 3.12.1 クーポン機能 「行政及び事業者が自らクーポンに対してユーザーの属性と紐づけができること。」について具体的な機能の要件はありますでしょうか。	ユーザー属性により、特定のユーザーへの限定配布等が可能であることを想定しています。
5	02_機能要件調査票 7. 追加提案 7.3提案に係る経費 「上記の追加提案によって別途費用が発生する場合は提案毎に追加となる金額を示すこと（初期導入費、年間運用費を分けて示すこと）」について、追加提案で別途発生する費用は、提案上限額の 19,000,000 円（税込）に含まれない認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
6	04_企画提案書等作成要領 2.各種書類の作成における留意事項 ②機能要件調査票 「エ 本書類は一次審査の対象となるため、正確に記入すること。また、「1.対応可能」とした項目については、本事業で必ず実装すること。」について、要件内に「将来的に実装可能であることを示すこと」と表現のある機能の実装期限はいつまでを想定しておりますでしょうか。	特に実装期限は設けていませんが、運用していく中で普及促進と利用者の利便性の向上を図るための拡張機能として次年度以降、順次検討していく予定です。
7	機能要件調査票 2.1.3 データ管理 データは原則クラウド環境にて保有しておりますが、オフライン時も最低限の機能を提供するため、一部のデータをデバイス内の安全な領域に保存することがあります。常時例外なくクラウド環境でのデータ保有が必要でしょうか。	基本的にクラウドベースでの動作を保証できれば、常時例外なくクラウド環境でのデータ保有は必要ありません。

8	機能要件調査票 3.4.1 Lアラート連携 Lアラートから発信される情報をアプリを通じて自動でプッシュ通知するためには、貴市が情報伝達者となりLアラート事務局との契約が必要となりますが、問題ないでしょうか。	Lアラートシステムの利用においては、当市がLアラート事務局に利用申請を行う想定です。
9	機能要件調査票 3.4.1 Lアラート連携 プッシュ通知する情報は、公共情報コモンズの管理コンソールで受信設定した項目をそのまま配信することになります。公共情報コモンズの管理コンソールにて選別できれば問題ない認識ですが、相違ないでしょうか。	プッシュ通知の情報は受託者側の用意するシステム側で設定することを想定していますが、選別が可能であれば公共情報コモンズの管理コンソール側での設定でも問題ございません。
10	納税に関する証明書については下記の納税書をメールにて送付すれば問題ないでしょうか。また、発行日の指定があればお知らせください。 ○納税書（その3の3納税証明書「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）	問題ございません。なお、発行日の指定はありませんが、取得できる最新の内容のものをお送りください。
11	機能要件調査票 3.3.1 プッシュ通知機能 「管理者が指定しない場合は通常の情報配信（通知バッジ非表示）とすること。」について、通知バッジ非表示はどういったケースを想定していますでしょうか。想定としては、配信済（バッジ表示済）の内容を修正した場合に、再度バッジが表示されないようにしたい、と推察をしております。	通知バッジの件数が、10件、20件と溜まってしまわないように、配信の際に重要度等に応じてバッジの表示を任意で選択できるようにすることを考えています。
12	機能要件調査票 3.12.1 クーポン機能 「店舗側に新規にバーコードリーダー等の機器を導入することなく、事業者がクーポンによる割引が行える仕組みを提供すること。」について、店舗側で該当クーポンが表示されているアプリ画面を「目視確認」という運用で齟齬はありませんでしょうか。	タップによる消込ができることを見込んでいますが、「目視確認」での運用も可能です。
13	様式第5号 提案見積書 2. 4年目以降経費見込 アプリ利用料（保守費用を含む） 記載する見積もり金額は月額でよろしかったでしょうか。	月額、年額、問いませんが、どちらかわかるように表記願います。
14	様式第2号 機能要件調査票 回答の定義 「要件内に「将来的に実装可能であることを示すこと」、「将来的に対応できる仕組みを備えていること」と表現がある要件については、オプションでの対応となる場合でも「1.対応可能」とする。」について、オプションでの対応についてもあくまで「本年度事業費用内で実現できる場合のみ」について対応可能の選択となり、事業費用外の場合は対応不可を選択するという認識でよろしかったでしょうか。	「将来的に・・・」と記載の項目につきましては、本年度での実装は予定しておりませんので、上限予算額には含まれません。将来的に実装を検討していきたいため、実装できる仕様であれば「1. 対応可能」を選択してください。

15	業務仕様書 7.7 他アプリ等連携 貴市が持たれている公式サイト「大町市ポータルサイト」の仕様について、RSS 配信、API 連携、Wordpress プラグインによるデータ連携などの機能を持つサイト構造でしょうか。	本市公式サイトについては本年度末でのリニューアルを予定しています。新公式サイトは上記機能を持つ構造となる予定です。
16	業務仕様書 7.7 他アプリ等連携 貴市が持たれている公式観光サイト「信濃大町なび」の仕様について、RSS 配信、API 連携、Wordpress プラグインによるデータ連携などの機能を持つサイト構造でしょうか。	「信濃大町なび」は外部団体が運用しているため、ポータルアプリとはリンクでの連携を想定しています。
17	仕様書 2.4.1 情報セキュリティ 「データセンターは Tier3 または 4 相当であり、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）の新耐震基準に適合していること。」と要件の記載があるが、クラウドサービスを利用している場合、明確な適合基準に関する記載が公開されていない。利用しているクラウドサービス名と公開されている範囲での記載でも問題ないでしょうか。	利用するデータセンターが「Tier3 または 4 相当」であり、かつ建築基準法の新耐震基準に適合していることが、クラウド事業者によって明確に開示されていない場合でも、公開情報の範囲内の記載で問題ございません。
18	仕様書 2.12.2 管理者（自治体・地域事業者）管理 管理者を表現する際に対象者に「地域事業者」も含まれているが住民ポータル運用の中で貴市ではどのような管理・運用方法をイメージしているのかご教示ください。	今後、地域事業者様（店舗、飲食店等）にも協力いただくことを検討しています。そうなった場合に、管理アカウントを発行し一部権限（クーポンの発行、地域の情報発信等）を付与することを想定しています。 ただ、地域事業者様側が自由に発信できるのか、当市管理者に依頼をして市から発信をするのかは今後検討していきます。
19	仕様書 3.2.2 配信情報詳細 「配信されたお知らせをお気に入り登録することができること。また、お気に入り登録した記事の一覧を表示できること。」と記載があるが、弊社の住民ポータルの場合、登録時に興味のあるジャンルを選択し、その情報のみを受け取ることとなる。この場合は、お気に入りの情報のみ利用者には届くと考えているのだが、このような運用方法で問題はないでしょうか。	当該項目については国のモデル仕様書に準拠していますが、情報をすべて受信するのではなく、必要なものを取捨選択できるのであれば問題ございません。

20	仕様書 3.16.1 業務統計機能 「管理画面上から DL 数、メッセージ開封率、MAU 数を測定できること。」と要件の記載があるが、以下のような測定値でも問題ないでしょうか。 ・ DL 数 → 会員者数 ・ メッセージ開封率 → メッセージアクセス数(1 ユーザが複数回アクセスした場合は複数回としてカウント) 仮に、DL 数とメッセージ開封率の測定が必須の場合、管理画面上ではなく、運用でご提示の対応でも問題ないでしょうか。	DL 数を会員者数に置き換えることは可能です。 メッセージ開封率については、複数カウントされてしまうのであれば、正確な開封率とは言えないため、開封率を計測できる仕様を検討願います。 なお、運用者様からの提示でも問題ございません。
21	仕様書 6.1 金額の提示 「新しい地方経済・生活環境創生交付金の申請には 3 年間の運用費用を含めて良いことから、導入費と 3 年間の運用費用を含めた金額を示すこと。」と記載があるが、地方自治法施行令第 163 条の 2 号に該当するとの解釈のもと、2 年目、3 年目のサービス利用料を「前金払」としてお支払いいただく想定でよろしいでしょうか。	ご認識のとおり、2 年目、3 年目の利用料は前払いとなります。1 年目の 1 か月分を含めた利用料 25 か月分を運用開始後から本年度末までの間に請求いただき、請求から 30 日以内にお支払いいたします。
22	機能要件調査票 3.2.4 管理者権限 91列「管理者は過去のお知らせ一覧を公開期間に関係なく閲覧できること。」 93列「管理者は過去の配信情報一覧を公開期間に関係なく閲覧できること。」 お知らせと配信情報の意図する差分を教えてくださいと幸いです。 93列はお知らせ以外に何らかの配信機能があれば、その情報の閲覧という解釈で問題ないでしょうか。	国のモデル仕様書と突合しながら要件を作成している中で重複してしまいました。「お知らせ」と「配信情報」については、同一の意味としてご解釈ください。また、それに伴い 93 列目については 91 列目と同様の質問となりますので、91 列目と同内容にて記載をお願いいたします。
23	機能要件調査票 3.3.1 プッシュ通知機能 97 列「プッシュ通知を配信できるユーザーを制限することが出来ること。」のユーザーとは、利用者側ユーザーとの解釈でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。